

長野県議会議員

清水じゅんこ

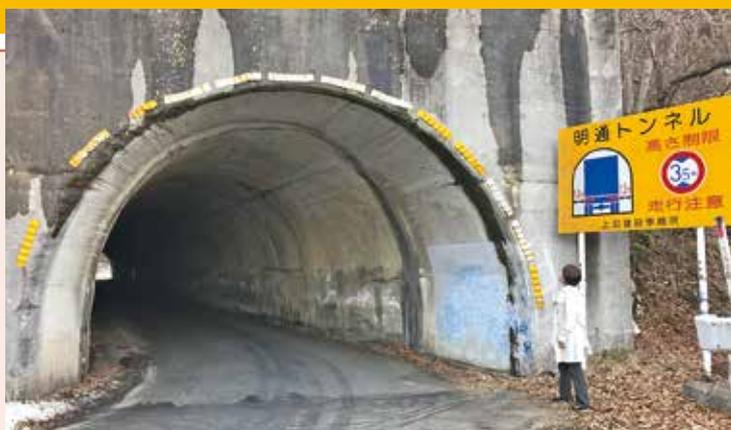
長野県議会だより

新ながの・公明
発行責任者 村上 淳

長野県庁
長野市大字南長野字幅下 692-2
☎026-232-0111 (県庁代表)

ごあいさつ

日頃より温かなご支援を頂きありがとうございます。
平成28年度は、文教企業委員長として、
多くの経験をさせて頂きました。
全ての子ども達の健やかな成長のために、
力を尽くして参ります。



国道143号線 青木峠新トンネル

平成29年度 事業化にむけた調査費
1,000万円！

スクール ソーシャルワーカー拡充

平成29年度 24名に拡充

いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対し、児童生徒を取り巻く環境等の改善に向けて、総合的な支援をする。

H27-8名 * H28-18名 * H29-24名

「子ども医療費窓口無料化」知事へ要望

国では自治体が行っている子ども医療費無料について窓口無料化をした場合、国庫負担金を減額するペナルティを科してきました。

多くの皆さんからのお声が届く中、地方議員と国会議員の連携により、一昨年、山口党代表が通常国会において、ペナルティ撤廃を言及。これを受け、厚労省審議会にて検討された結果、平成30年度より、未就学児までを、減額調整措置を行わない方針が出された。



国の結論を踏まえ、速やかに市町村との協議の場を設け、見直しの検討を要望

H28年度・一般質問

6月



- ・道の駅の推進について
- ・子どもを性被害から守るための条例について

9月



- ・里親委託推進について
- ・食品ロス削減の推進について

12月



- ・脳せき髄液減少症について
- ・インフラツーリズムについて

2月



- ・インフラメンテナンス産業について
- ・女性の活躍推進について



2月
Feb

及び

3月
Mar

県議会一般

1 インフラメンテナンス産業について

Q1

長野県が管理する橋梁では、建設50年以上を経過した割合が、平成24年に28%から、平成34年には、54%に達します。国交省による調査によると、全国の橋の7割を管理する市町村のうち、町の3割、村の6割で保全業務に関わる土木技術者がいない状況と聞きます。

又、長野県民の命を守るためのインフラ保全業務に関わる人材、質的確保の状況、技術向上のための取組など、県は、市町村における現状課題をどのように把握をされているのか。

市町村管理の特に、土木施設等のインフラに関わる点検、修繕の相談は、どのようになっているのか。建設事務所での相談窓口の明確化や、広域での取組の体制をつくることで、小さな町村へのカバーができると思いますが、ご所見を伺います。

A1

【奥村康博 建設部長】

県内市町村が管理する土木施設のうち、道路延長は42,000kmに及び、橋梁は約17,000橋と膨大な数です。一方42町村（55% H26）で土木技術職員が在籍しておらず人材・技術力の不足という課題を抱えております。こうした課題に対応するため、平成26年度に国・県・市町村等から構成する「長野県道路メンテナンス会議」を設置し、道路施設の点検業務や維持管理に関

する情報共有、点検技術力の向上に向けた現場研修の実施によりまして市町村を支援しています。

県としましては、相談の窓口として各建設事務所に技術職員を配置し、市町村の人材不足を補うため、複数の小規模町村などの橋梁点検業務をまとめて発注する「一括発注」に向けた調整、市町村に出向いての技術的な助言などの支援を行っております。

Q2

建設業は、修繕予防メンテを行うインフラメンテナンス産業へと方向性を変えています。近年の度重なる災害時での建設業関係団体の役割の重要性から、新たな建設産業の総合的な体制の構築が今必要と考えます。

今後、インフラメンテナンスが産業として成立をするよう市場を充実することが必要です。公的機関が公共施設やインフラの所有権をそのまま維持し、そして、メンテナンスを民間に委ねる方式の導入も進めることが必要であると考えますが、ご所見を伺います。

A2

【奥村康博 建設部長】

県では現在、小規模な修繕につきまして、道路施設は地元企業で構成するJV等への通年委託、河川や砂防施設は地元企業による当番体制で対応しております。また、一定規模以上の修繕につきましては、長

寿命化修繕計画に基づき、個別に工事を発注しております。今後は、現行の取組を進め、例えば、小規模な橋梁の点検と修繕をセットで、JV等へ委託するなど、メンテナンス分野において、民間企業の活躍の場を広げてまいりたいと考えております。

Q3

生産性向上の観点から、技術開発支援も重要です。メンテナンス産業の主役は、土木建築のバックグラウンドを持つ企業でありますけれども、次の時代に対応する新たな産業へとつないでいく観点には、ICTや化学、バイオなど幅広い産業界の密接なコラボレーションが必要です。

自治体のニーズや民間企業のノウハウ、更には大学や研究機関等、県が主導となって新たな価値を見出す異業種間交流の場をつくることが重要であると考えます。まさに、今後求められる新たな産業の創出だと思いますが、知事にご所見を伺います。

A3

【阿部守一 知事】

行政の財政の側面からすると、これからの大きな課題であると思っています。そういう意味では予算面では財政負担の平準化ということも図りながら、長寿命化を図っていくことが重要になってきます。反面、インフラメンテナンス関連の企業の方からすると、継続的に安定的に事業の受注が見込まれるわけでもあり、そういう意味でインフラメンテナンスの問題については

企業の皆様にも一緒に考えていただくことが私は重要だと思います。

まずは長野県として国民会議に参加をし、県内の意欲ある企業や団体の皆様にも参加を促していきたい。その場において、他の都道府県の皆様とも一緒に、技術開発であったり、あるいはビジネスチャンスの創出、こうしたものについて一緒に考えてまいりたいと思っています。

2 女性の活躍推進について

Q4

長野県女性活躍推進会議について

昨年5月に設置し、これまで2回開催されているが、長野県で女性が活躍するための取組と課題についての意見はどのようなものがあったか、また、課題解決の為に、来年度の取組をどのように行っていくのか伺う。

A4

【青木 県民文化部長】

参加いたします経済団体、労働団体、教育機関等の各委員から、意識は高まってきているが、企業側、働く女性側の双方の意識に課題があること、女性のキャリアアップにつながるよう、職域拡大や人材育成をしていく必要がある、などの意見が出されているところです。

来年度に向けまして、300人以下の企業・団体

への女性活躍推進法一般事業主行動計画策定の働きかけやイクボス・温かボス宣言者拡大や女性の職域拡大の働きかけ等によります女性の継続就業の環境整備、女性リーダーに向けた学びの場づくりなど、女性のエンパワーメントの支援といった3項目を共通の取組として、連携して推進することとしたところでございます。

Q5

応援事業第一号として、イクボス・温かボス創出プロジェクトもスタートし、進捗状況と、特に今後課題とされる民間企業への普及をどのように支援していくのか伺う。

A5

【青木 県民文化部長】

「イクボス・温かボス宣言」は、昨年4月からこれまでに、1,700人を超える管理職等が、県連合婦人会のホームページを通じて登録を行っております。

今後、企業を対象とした女性活躍推進セミナーを開催し、「イクボス・温かボス」の意義を周知し、宣言を働きかけてまいりたいと考えております。

Q6

創業予備軍の多くを占めるとされる女性の創業支援の取組と、その効果検証はされているのか伺う。

また、連携を密に図り、女性が日本一創業しやすい長野県となることを強く望むが見解を伺う。

A6

【産業労働 部長】

昨年度、ワンストップ相談窓口「ながの創業サポートオフィス」に女性相談員を配置し、女性が相談しやすい環境づくりを行いました。取組の成果検証について、統計的に整理されたものはありませんが、女性からの相談件数は、平成26年度の79件から翌年27年度は150件、今年度は12月末現在で168件と着実に増加しております。相談から創業まで至った女性の数は、平成27年度1名から今年度は既に5名となり、徐々

に成果が出てきているものと考えております。

来年度は、「長野県ウイメンズカレッジ」といった新たな事業におきましても、女性の創業を意識した取組を加えるなど、連携を強化してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、女性ならではの柔軟な発想や視点が、新たな産業の創出や地域の活性化に繋がることを期待しているところであり、今後も、重点的に女性の創業を支援し「日本一創業しやすい県づくり」を推進してまいります。



連絡先

お気軽に、ご意見ご要望お聞かせください！！

所在地 ▶ 〒386-1102 上田市上田原707-3 クラエンタービル104号

☎ ▶ 0268-75-7279 F A X ▶ 0268-75-7706

e-mail ▶ shimizu.jyunko@orange.plala.or.jp



主な活動の報告



平成29年度
知事へ予算要望
(地域要望編)



国・県 平成29年度
当初予算勉強会



県教育委員会
教育委員との懇談



なかの銀嶺国体



スポーツ議連の皆さんと応援



上小農業経営者の
皆さんとの懇談



スマート県庁を見学